

平成27年 1月14日

企 画 調 整 課

## 平成27年度政府予算案等の決定状況についての

### 知事コメント

本日、平成27年度政府予算案が閣議決定されました。また、先般、平成26年度補正予算案も決定されたところです。

いずれも詳細については確認中ですが、主なものについてお知らせします。

#### 1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

平成27年度の地方財政対策においては、「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設等により、地方一般財源総額が前年度を上回って確保されたほか、地方税収の増加が見込まれる中、地方交付税の減少を最小限にとどめ、臨時財政対策債の抑制が図られたことを評価するとともに、政府・与党関係者のご尽力に対し感謝申し上げます。

しかしながら、本県の財政環境は依然として予断を許さない状況にあることから、県税収入の動向や地方交付税の配分見通しなどについて注視していかなければならないと認識しています。

現在、平成27年度当初予算編成の真っ只中にありますが、地域経済の活性化や人口減少の克服をはじめとした本県の最重要課題にしっかりと対応できるよう、国の補正予算などを効果的に活用しながら、精一杯仕上げていきたいと考えています。

## 2 公共事業関係

### ＜防災公共の推進＞（一覧表3頁）

防災関係予算では、「防災・安全交付金」として、全国枠で、平成26年度補正予算案では国費505億円、平成27年度予算案で国費1兆947億円が決定されました。

この交付金は、頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策等、地域における総合的な取組を集中支援するとされていることから、「防災公共」に必要な防災事業の推進は着実に図られるものと考えています。

このため、今後とも県としては、防災公共推進計画で位置付けられた施策を引き続き推進できるよう、国に対して働きかけていきます。

### ＜道路関係＞（一覧表3頁）

道路関係では、主要幹線道路ネットワークなどの道路整備として、全国枠で国費1兆6,602億円、今年度に比較して0.1%増と決定されました。

平成27年度予算案の決定概要では、復興道路等の緊急整備、道路施設の老朽化対策、代替性確保ネットワーク整備等を重点的に取り組むとされていることから「上北自動車道」を始め、「三陸沿岸道路」、「津軽自動車道」、「下北半島縦貫道路」などについて、なお一層の整備促進が図られるよう、今後とも国に対して強く働きかけていきます。

また、事前防災・減災対策や老朽化対策の集中的な支援のための「防災・安全交付金」及び地域の立地競争力の強化を図るための「社会資本整備総合交付金」について、今年度のほぼ同額の1兆9,966億円が計上されました。

先般、「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されましたが、県としても、県内の幹線道路の整備がまだまだ十分とは言えない状況を踏まえ、道路ネットワークによる地域・拠点の連携を支援するバイパス等の整備が、地方の成長を促し、人口減少を克服するためにも必要であることを訴え、予算の重点配分について、国等に対し、理解を求めています。

### ＜津軽ダム・河川関係＞（一覧表3頁）

治水関係予算では、防災・安全対策などとして、平成26年度補正予算案が、全国枠で国費245億円と決定されました。また、平成27年度予算案では、全国枠で、国費7,555億円、今年度に比較して0.1%増と決定されました。

このうち、津軽ダム建設事業費が約166億円となり、工事の促進が着実に図られるものと考えています。

今後とも、津軽ダムの平成28年度完成に向けた整備促進を働きかけるとともに、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

### ＜八戸港関係＞（一覧表3頁）

港湾関係では、港湾整備事業費として、平成26年度補正予算案が、全国枠で国費59億円と決定されました。また、平成27年度予算案では、全国枠で、国費2,314億円余、今年度に比較して0.1%増と決定されました。

八戸港は、これまでも整備促進に必要な予算が配分されてきたことから、平成27年度予算についても必要額の確保を期待しているところです。

県としては、今後ともなお一層の港湾整備の促進が図られるよう、国に対し、所要額の予算確保を求めていきたいと考えています。

### ＜農業農村整備事業関係＞（一覧表4頁）

農業農村整備事業費は、全国枠で国費2,753億円、今

年度に比較して2.4%増と決定されました。

しかしながら、26年度の補正予算は昨年度の補正予算に比較して大きく減っており、来年度における計画的な基盤整備の実施への影響を懸念しております。

県としては、農業の競争力強化に向けて、担い手への農地集積などによる農業の構造改革の推進とともに、水田フル活用によって複合経営を可能とする省力・低コストの生産ができるよう、ほ場の大区画化や排水改良など土地改良を計画的に推進していく必要があると考えており、今後も引き続き、本県に必要な予算の確保を国に働きかけていきます。

### 3 農地中間管理機構関係（一覧表2、4頁）

農地中間管理機構関連事業では、「機構集積協力金」及び「機構の事業運営」に係る予算について、平成26年度補正予算で200億円が、また、今回の平成27年度予算において190億円がそれぞれ決定され、機構の本格稼働に向けた財源は確保されたものと捉えています。

加えて、担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地整備を機動的に行うことができる100億円の「農地耕作条件改善事業」が創設されました。これは、本県がこれまで行ってきた施策提案の内容が反映されたものと受け止めています。

これら農地中間管理機構に係る事業を積極的に活用して持

続可能な農業構造を構築していきます。

#### **4 子育て支援関係（一覧表 2 頁）**

子育て支援関係では、平成 26 年度補正予算案において、地域における少子化対策の強化のため、地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を引き続き支援することとして、地域少子化対策強化交付金 30 億円が決定されました。

県としては、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援するため、子ども・子育てに関する各種施策を総合的に取り組んでいきたいと考えています。

#### **5 地域住民生活等緊急支援のための交付金（一覧表 4 頁）**

平成 26 年度補正予算において、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が創設されました。

地域における消費喚起や地方創生の先行的な取組への支援など、地域経済の活性化や人口減少の克服といった本県の重要課題に対応した施策に充当できる交付金であり、地方へ配慮した取組であることを評価します。

#### **6 最後に**

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

いずれにしても、県としては「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく各種施策を着実に推進するとともに、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、引き続き全力で取り組む所存です。

最後に、地元関係国会議員をはじめとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝を申し上げますとともに、引き続き、御支援・御協力をお願いいたします。